

会議の外形的设计による市民参加の促進

- 民間施設開催の効果の検証 -

同志社大学政策学部 野田ゼミ A 班

○小笠原穂香(Honoka OGASAWARA)・山田満長(Michinaga YAMADA)・盛真奈美(Manami MORI)・廣澤誠人(Makoto HIROSAWA)・金岡莉子(Riko KANAOKA)・力武優心(Yushin RIKITAKE)・榊原優(Yu SAKAKIBARA)・奥村柊人(Shuto OKUMURA)・梅田満平(Mampeï UMEDA)・小林優杏(Yua KOBAYASHI)

(同志社大学政策学部政策学科)

キーワード：市民参加、民間施設、有効感

1. はじめに

市民の政治参加の要因は、社会経済的属性や政治の有効性感覚(以下「有効感」)等が挙げられる(蒲島・境家 2020)。しかし、先行研究の議論は国政の投票参加に関するものが多い一方で、自治体の会議への参加要因は、度々指摘される有効感(佐藤 2018)を除き、探究が不十分である。京都市は全国に先駆けて 2003 年に京都市市民参加推進条例を制定し、市長が市民対話会議を推進してきた。ところが、市民が参加可能な会議(以下「参加可能会議」)。公募委員等で市民が直接参加し意見を出せる審議会、委員会、懇談会、ワークショップ等。単なる傍聴やイベントを除く)への参加率は低迷している(京都市 2019)。

京都市によると、ワークショップの認知度は 28.4%である一方、実際の参加率は 1.7%にとどまり、審議会等の公募委員については、認知度は 20.2%である一方、参加率は 0.7%と極めて低い(京都市 2019)。このように、参加可能会議の存在は認識されているものの、参加には至らない人が多い。こうした状況では、一般の市民の意見が十分に市政に反映されているとは言い難い。より多くの市民の参加を促すためには「参加しやすい環境」の整備が不可欠である。たとえば、自由な対話を促すことを目的とした会議体の例として、ワールドカフェもあるが、多くは公共施設で開催されている(文部科学省 2017)。

本研究の目的は、従来関心が寄せられてこなかった外形的な要素である民間施設での開催効果に着目し、参加可能会議への参加促進の要因を特定することである。民間施設の開催に着目したのは、京都市へのヒアリング、また市民参加に熱心な京田辺市上村市長へのインタビューを通じてその可能性に至ったことによる。加えて、重要性が頻繁に指摘される有効感は民間施設開催とどのように関係するのかを詳細に分析する。

2. 京都市の参加可能会議の見える化調査

京都市における参加可能会議の開催状況の全貌が不明であるため、民間施設での開催割合の把握

には見える化が必要である。そこで京都市総合企画局大学政策担当を通じて、全ての局や区を対象に参加可能会議の数と民間施設での開催状況を調査した(図 1)。回答のあった部局では年間計 179 回の参加可能会議が実施され、うち民間施設開催は 27 回(15.1%)にとどまる結果であった。

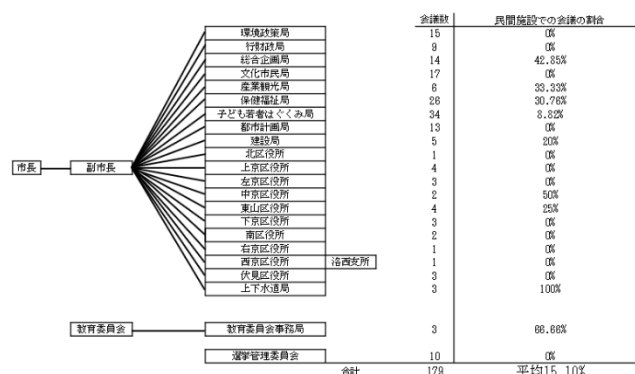


図 1 京都市の参加可能会議の見える化の結果

3. 他自治体の事例調査

関連する民間施設開催の事例として、近江八幡市「ぎかいカフェ」や明石市「まるちゃんカフェ」、足利市「しぎかい広場 2024」、つくば市「まちづくりカフェ」、泉南市「議会報告会」、置戸町「議会カフェ」等もあるが、民間施設で開催することで、実際に参加者が増加するか、また市民の参加意向に影響するかどうかなどの効果は検討されていない。

4. 参加要因の網羅的把握

4.1 参加要因を網羅的に抽出する SCAT 分析

京都市民を対象に参加理由を問い、これ以上新たな理由が出揃わない飽和状態になるまで続ける SCAT 分析を実施した。これは街頭アンケートの質問項目を特定するためのものである。

インタビューは計 48 名(20 代 20.8%、30 代 4.2%、40 代 10.4%、50 代 43.8%、60 代 4.2%、70 代 8.3%、80 代以上 8.3%)に行った。先行研究で指摘されてきた有効感等のほか、民間施設での開催、知人との参加、情報入手の容易さや参加時間等の心理的な参加の入口となるような動機(以下「心理的入口動機」)、会議の難しさや発

言機会有無等の参加の容易さ(以下「心理的容易さ」)、交通費や参加特典有無等の損得勘定、物理的アクセス等に関する要因が抽出された。

4.2 街頭アンケートによる参加要因の効果の把握

参加可能会議への参加要因の影響を把握するため、北大路駅及び烏丸御池駅付近で208名に対して街頭調査を実施した。参加要因はSCAT分析で飽和させたものであり、それぞれについて7段階尺度で測定した。参加可能会議への参加意欲は、208名のうち34.1%に見られたが、実際に参加経験がある割合は7.7%にとどまるものであった。

参加可能会議への参加意向を従属変数とし、様々な参加要因を独立変数として回帰分析(STATA18使用)を行った(表2)。心理的変数と損得勘定は主成分得点を独立変数とした。その結果、注目していた民間施設開催は正の効果があった。有効感は有意ではなかったが、テーマが自分に関係あるか、参加経験、知人との参加も正の値を示した。心理的容易さは有意であるが、想定とは異なり負の効果となった。注目すべきは、民間施設での開催との交差項を含むモデルで、最終的に有効感が有意となった。有効感が高い人は民間施設での開催の際に正の効果を持つといえる。

表 1 民間施設開催等の効果(OLS、標本172)

		交差項無のモデル		交差項有のモデル	
外形的要因	民間施設開催	0.289 (0.106)	***	0.305 (0.084)	***
行政に対する認識	業績	0.043 (0.102)		0.038 (0.084)	
	信頼	0.043 (0.097)		0.008 (0.081)	
	有効感	0.014 (0.091)		-0.015 (0.083)	
	テーマ関係有	0.174 (0.074)	**	0.219 (0.09)	**
属性	女性	-0.341 (0.2)	*	-0.124 (0.072)	*
	年代	-0.027 (0.067)		-0.040 (0.081)	
	給与所得	-0.203 (0.198)		-0.078 (0.07)	
	京都市民	-0.316 (0.192)		-0.103 (0.066)	
	イデオロギー	0.001 (0.076)		0.036 (0.078)	
	参加経験	1.274 (0.339)	***	0.248 (0.066)	***
参加の環境	知人と一緒	0.206 (0.077)	***	0.263 (0.094)	***
	アクセスの良さ	0.005 (0.087)		0.016 (0.1)	
	心理的入口動機	0.133 (0.102)		0.183 (0.107)	*
	心理的容易さ	-0.232 (0.096)	**	-0.268 (0.115)	**
	損得勘定	-0.076 (0.099)		-0.109 (0.114)	
	民間施設開催×有効感			0.236 (0.091)	**
	定数	1.380 (0.862)		0.098 (0.07)	
	決定係数	0.274		0.306	

(注) 標本数172、OLS、ロバスト標準誤差。交差項有のモデルは変数を標準化した。心理的入口動機、心理的容易さ、損得勘定は主成分分析の主成分得点。
***:1%, **:5%, *:10%。

5. 模擬会議による民間施設開催の効果検証

以上の結果をふまえ、実際に模擬会議の参加者を公共施設(上京区役所と北文化会館)と民間施設(知るカフェ、サイゼリヤ)で募った。会議のテ

マは、会議開催場所以外の要因によって参加意欲が左右されることがないように、特定の市民層のみが関心を示すような偏った話題を避けた。すなわち、多くの市民が関心をもつことができるテーマとして京都市バスの混雑問題と二重価格の是非を選定した。模擬会議は5日間行い、民間施設開催の効果について、発言しやすさと参加意向の7段階評価で検証した。各日で公共施設と民間施設を入れ替えた。参加者は計16名(10代2名、20代8名、40代1名、50代4名、70代1名)であった。

模擬会議に基づく調査の結果、発言しやすさは、民間施設は5.9、公共施設は4.3(差の検定 $t(30)=3.00, p=0.00$)で、参加意向は民間施設5.8、公共施設4.6($t(30)=2.63, p=0.01$)でいずれも民間施設の方が高かった。また、表2のとおり民間施設での参加意向に対して有効感は有意で正の効果が得られた。

表 2 模擬会議データによる民間施設での参加意向の検証

	係数	
年齢	-0.331	(注) 標本数16. 定係数0.28
女性	0.538	ロバスト標準誤差.
有効感	0.495	***:1%, **:5%, *:10%
知人と一緒	-0.229	
定数	5.769	

6. 結論

本研究での検証を通じて、外形的要因である民間施設での開催は参加を促進する高い効果があることが分かった。有効感は単独で参加意向に影響を与えなかったが、民間施設で開催することで有効感が高い市民の参加可能性を向上させる。

そのほか、知人との参加を望む市民に配慮し、知人同士で呼びかけ合いながら参加できる仕組みを設けることや、会議テーマと市民の関係を事前に周知することも参加のデザインとして重要である。

参加経験も参加を促進するため、民間施設開催を呼び水として参加者が増えれば、その経験がさらに参加を生む好循環も期待できる。現状で市民参加が低迷する京都市にとっては、有効感等の内形的要因のみならず、民間施設開催という外形的デザインによる参加促進は極めて有効な手段であるといえる。模擬会議でのさらなる人数確保の課題もあるが、内적要素のみならず、外形的要素が参加を決める側面を明らかにした意義は大きい。

参考文献

文部科学省(2017)『男女共同参画のためのワールドカフェ実践手引書(改訂版)』
蒲島郁夫・境家史郎(2020)『政治参加論』東京大学出版会
京都市(2019)『市政総合アンケート報告書—市民参加(市政、まちづくり活動への参加)について』
佐藤徹(2018)「無作為抽出方式による市民討議会の参加承諾者の特徴に関する実証分析」『年報行政研究』53号 p.136